

令和3年度決算の概要

尼崎市

令和4年8月

目次

▶ 令和3年度決算のポイント	3
▶ 令和3年度決算(実質収支等)	4
▶ 一般会計決算収支の概況	5
▶ 新型コロナウイルス感染症対策	6
▶ 一般会計歳入	7~8
▶ 一般会計歳出	9~11
▶ 将来負担の状況	12
▶ 基金の状況	13
▶ 債権管理の推進	14
▶ 健全化判断比率等	15~16

▶ 2 ※本資料の数値は全て表示単位未満を四捨五入で記載しているため、文中の数値や表内・グラフ内において合計が一致しない場合がある。

令和3年度決算のポイント

- ▶ 一般会計決算の実質収支は29億円の黒字。
- ▶ 令和3年度決算におけるポイントは以下のとおり。

- ▶ **ポイント① 実質収支は前年度から大幅な増**【詳細P.5】

実質収支には過大交付された返還すべき国庫・県支出金等や、不動産売払収入等を含む

- ▶ **ポイント② 主要一般財源は一時的な要因もあり、前年度から大幅な増**【詳細P.8】

市税、地方消費税交付金などの地方譲与税等、実質的な地方交付税がそれぞれ増

- ▶ **ポイント③ 義務的経費は依然として高い水準**【詳細P.11】

公債費や扶助費は増、人件費はほぼ横ばい

- ▶ **ポイント④ 将来負担は着実に減少傾向、財政目標は達成できる見込**【詳細P.12】

市債の計画的な発行及び早期償還により、着実に減少傾向

- ▶ **ポイント⑤ 主要基金残高は着実に増加傾向**【詳細P.13】

主要3基金残高は304億円で、対前年度18億円の増

- ▶ **ポイント⑥ 実質公債費比率・将来負担比率ともに着実に改善**【詳細P.15】

実質公債費比率は9.7%で、対前年度1.2ポイント減、将来負担比率は36.3%で、対前年度15.1ポイント減

令和3年度決算（実質収支等）

（単位：億円）

会計名	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	2,323	2,288	35	6	29
特別会計	1,027	1,012	15	-	15
国民健康保険事業費	485	482	2	-	2
地方卸売市場事業費	4	3	1	-	1
公共用地先行取得事業費	2	2	-	-	-
介護保険事業費	468	458	10	-	10
後期高齢者医療事業費	67	66	1	-	1
その他の特別会計	1	1	0	-	0

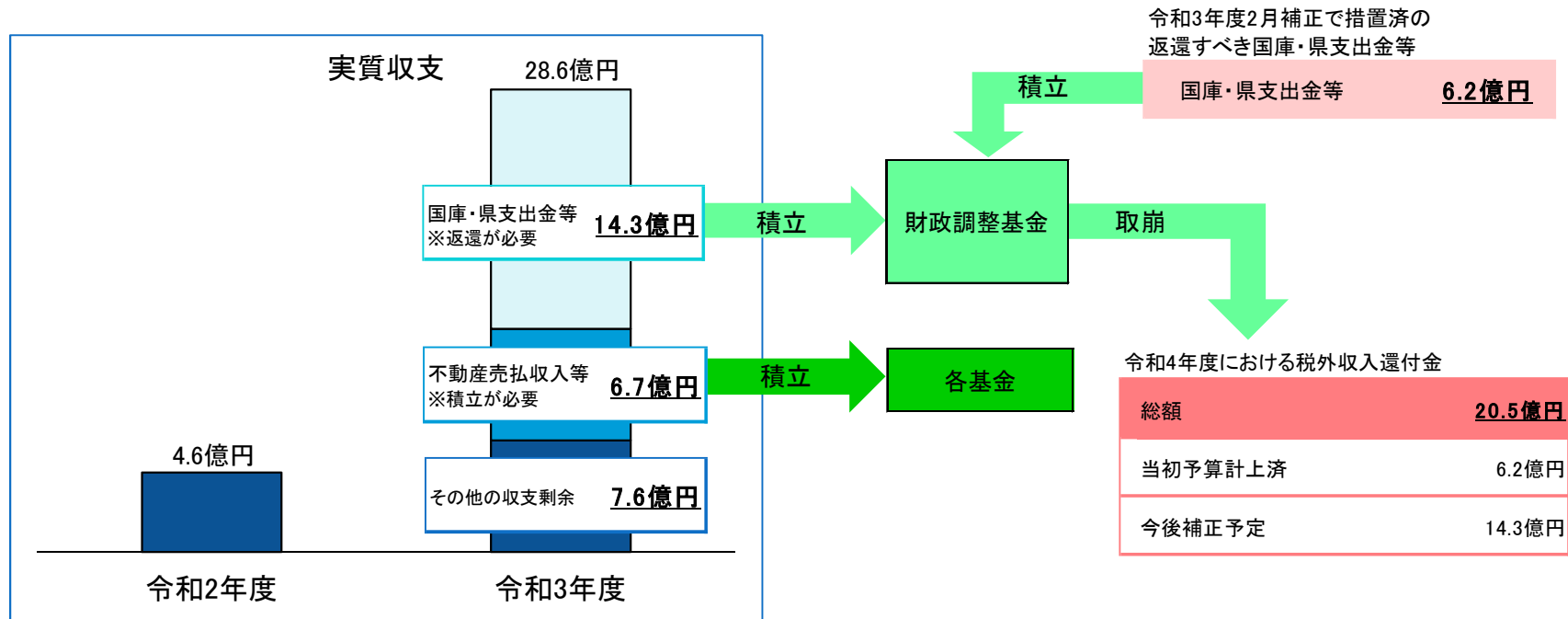
会計名	総収益	総費用	純利益 又は損失	当年度未処分利益 剰余金又は当年度 未処理欠損金
企業会計	820	751	68	146
水道事業	90	79	11	15
工業用水道事業	20	15	6	7
下水道事業	126	111	14	14
モーターボート競走事業	583	546	38	110

一般会計決算収支の概況

ポイント① 実質収支は前年度から大幅な増

- ▶ 令和3年度の一般会計の決算額は、形式収支が35億円、令和4年度へ繰り越すべき財源6億円を差し引いた実質収支は29億円。前年度の実質収支は5億円で、24億円の増。
- ▶ 実質収支(29億円)のうち、過大交付され返還が必要となる国庫・県支出金等が14億円、各基金に積み立てきれなかった不動産売払収入及びふるさと納税寄付金等が7億円。

過大交付され返還が必要となる国庫・県支出金等が14.3億円、各基金に積み立てきれなかった不動産売払収入及びふるさと納税寄付金等は今後補正等で対応する。



新型コロナウイルス感染症対策

- ▶ 新型コロナウイルス感染症対策に係る経費は218億円、そのうち国庫・県支出金は206億円(前年度から繰越した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金7億円を含めると213億円)。
- ▶ 国庫・県支出金の主なものは住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費補助金で61億円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金で62億円。

1 医療提供体制・感染拡大防止対策の充実

60億円

- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業
- ・ 学校施設等のトイレの環境改善
- ・ PCR検査等の医療機関への行政検査委託
- ・ 自宅療養者への食品等の配達やパルスオキシメーターの貸与

3 地域経済の活性化・地域の元気づくり

18億円

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金関係事業
- ・ SDGs「あま咲きコイン」ポイント還元事業
- ・ 事業継続一時支援金関係事業
- ・ 特定不妊治療費助成事業

2 市民生活への支援の強化

136億円

- ・ 子育て世帯臨時特別給付金給付関係事業
- ・ 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付関係事業
- ・ 子育て世帯生活支援特別給付事業
- ・ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付関係事業

4 子どもたちの居場所・学習機会の確保と心のケア

1億円

- ・ 要保護・要支援児童等見守り強化事業
- ・ ICT教材を活用した学力定着支援事業

5 「新しい生活様式」に沿った行政サービスの推進

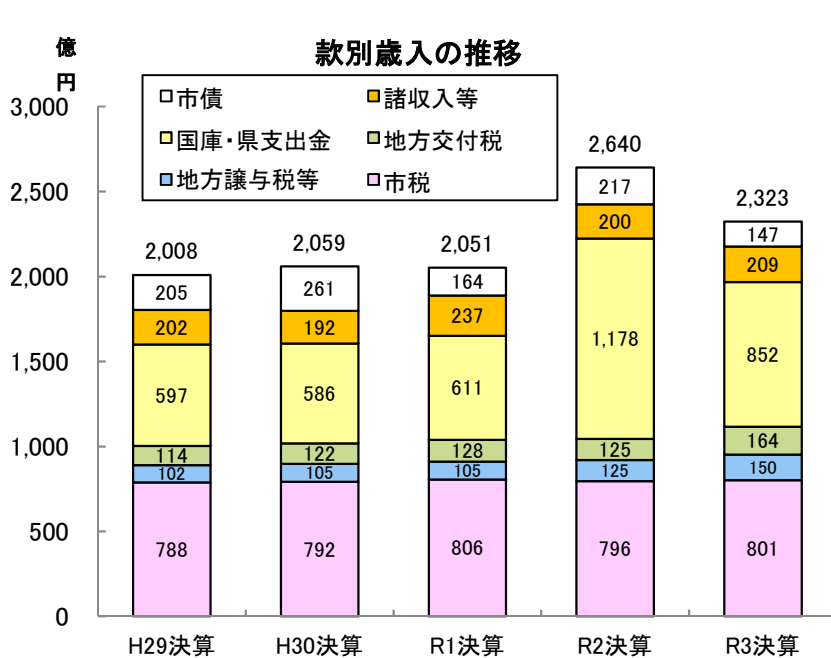
3億円

- ・ 各種行政手続のオンライン化

▶ 6 ※補正予算などで予算措置をした事業を抜粋。市民税の減や、生活保護費扶助費の減など、新型コロナウイルス感染症の影響額の算出が困難な事業については算入していない。

一般会計 歳入（款別）

- ▶ 歳入は2,323億円で対前年度317億円の減。
- ▶ 国庫・県支出金は852億円(生活保護費等負担金で235億円、新型コロナウイルス対策関連の補助金等で206億円)、市税は801億円。
- ▶ 主な増減理由は、国庫・県支出金で326億円の減(特別定額給付金給付事業費補助金で462億円の皆減、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費補助金で61億円の皆増、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金で57億円の増)。



(単位: 億円)

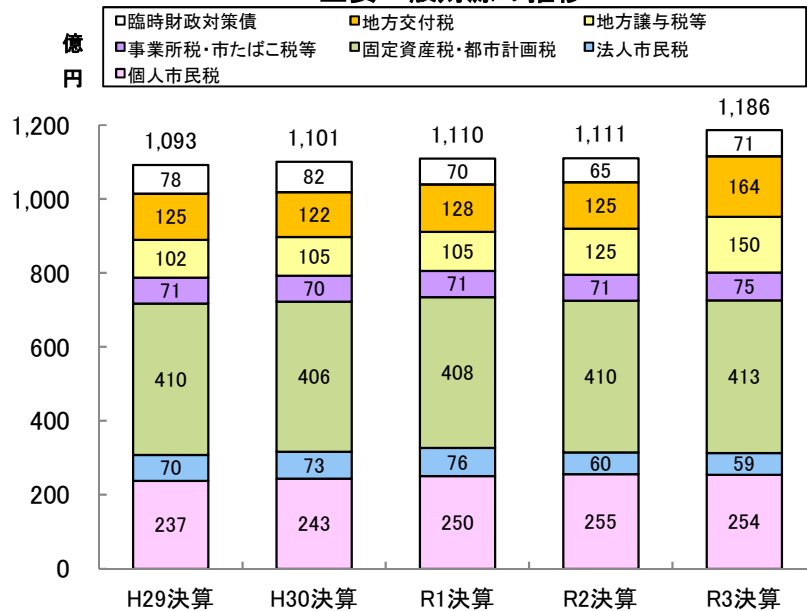
	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	対前年度
市 税	788	792	806	796	801	6
地方譲与税等	102	105	105	125	150	26
地方交付税	114	122	128	125	164	39
国庫・県支出金	597	586	611	1,178	852	△ 326
諸収入等	202	192	237	200	209	8
市 債	205	261	164	217	147	△ 70
うち借換分	30	80	28	44	19	△ 25
うち臨財債	78	82	70	65	71	5
合 計	2,008	2,059	2,051	2,640	2,323	△ 317

一般会計 歳入（主要一般財源）

ポイント② 主要一般財源は一時的な要因もあり、前年度から大幅な増

- ▶ 主要一般財源(市税、地方譲与税等、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税)は1,186億円で、対前年度76億円の増。
- ▶ 市税は801億円で、家屋の新增築などに伴う固定資産税及び都市計画税の増などにより、対前年度6億円の増。
- ▶ 地方譲与税等は150億円で、個人消費の回復等に伴い原資となる地方消費税が増加したことによる地方消費税交付金の増などにより、対前年度26億円の増。
- ▶ 実質的な地方交付税は235億円で、令和2年度の国勢調査において前回調査時より本市の人口が伸びたこと及び社会保障関係費の伸びに伴い基準財政需要額が増加したことに加え、令和3年度の地方交付税算定上においては、新型コロナウイルス感染症の影響により基準財政収入額が減少したことから、対前年度44億円の増。

主要一般財源の推移



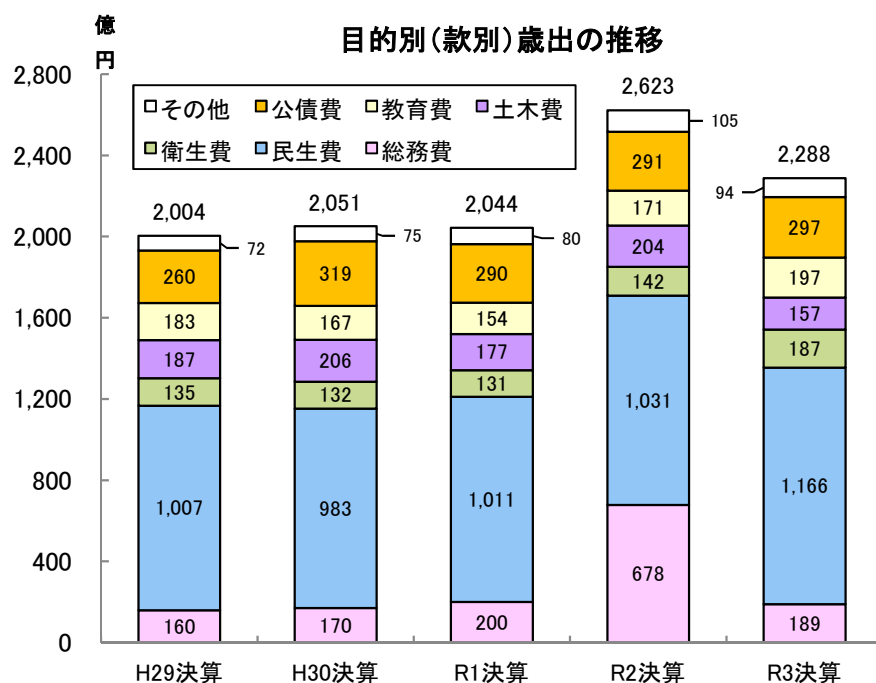
(単位: 億円)

	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	対前年度
市						
税	788	792	806	796	801	6
うち個人市民税	237	243	250	255	254	△1
うち法人市民税	70	73	76	60	59	△1
うち固定資産税 都市計画税	410	406	408	410	413	3
地方譲与税等	102	105	105	125	150	26
うち地方消費税交付金	77	81	78	94	103	9
実質的な地方交付税	203	204	199	190	235	44
地方交付税	125	122	128	125	164	39
臨時財政対策債	78	82	70	65	71	5
合計	1,093	1,101	1,110	1,111	1,186	76

8 ※基準財政収入額…標準的な状態において徴収が見込まれる地方税収入のうち、一定割合により算出された収入額
 ※基準財政需要額…各自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される一般財源の額
 ※H29の地方交付税は基準財政収入額の過少算定の影響額を加味して記載

一般会計 歳出（目的別）

- ▶ 歳出は2,288億円で対前年度334億円の減。
- ▶ 民生費は1,166億円(生活保護扶助費で311億円)、公債費は297億円、教育費は197億円(学校給食センター整備運営事業費で37億円)。
- ▶ 主な増減理由は、総務費で489億円の減(特別定額給付金関係事業費で467億円の皆減)、民生費で135億円の増(住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付関係事業費で61億円の皆増、子育て世帯臨時特別給付金給付関係事業費で56億円の増)。

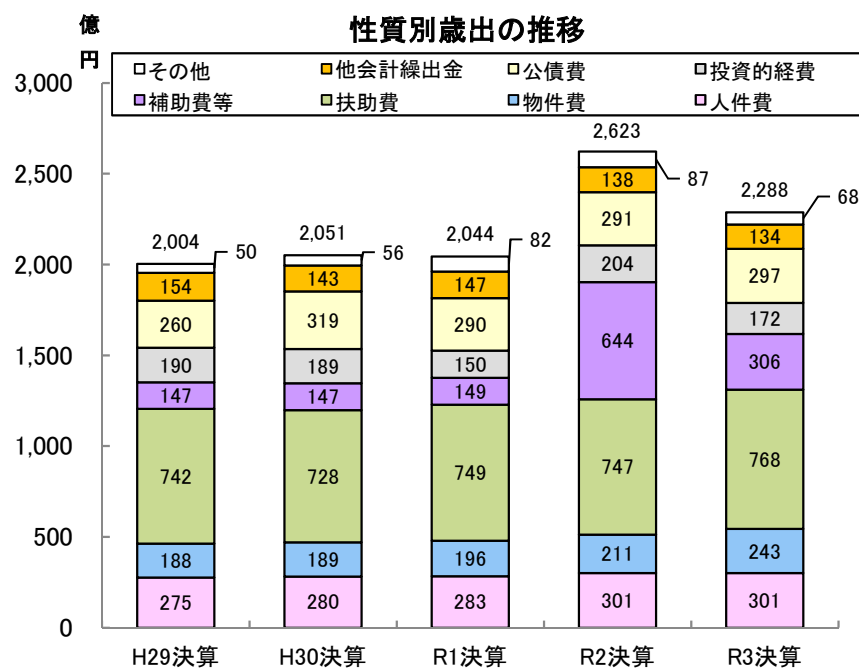


(単位: 億円)

	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	対前年度
総務費	160	170	200	678	189	△ 489
民生費	1,007	983	1,011	1,031	1,166	135
衛生費	135	132	131	142	187	45
土木費	187	206	177	204	157	△ 47
教育費	183	167	154	171	197	26
公債費	260	319	290	291	297	6
その他	72	75	80	105	94	△ 12
合計	2,004	2,051	2,044	2,623	2,288	△ 334

一般会計 歳出（性質別）

- ▶ 補助費等は306億円(子育て世帯臨時特別給付金給付関係事業費で62億円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付関係事業費で59億円)で対前年度338億円の減。
- ▶ 主な増減理由は、特別定額給付金関係事業費で462億円の皆減、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付関係事業費で59億円の皆増。
- ▶ 投資的経費は172億円(学校給食センター整備運営事業費で35億円、市営住宅建替等事業費で16億円)で対前年度33億円の減。
- ▶ 主な増減理由は、市営住宅建替等事業費で37億円の減、尼崎市・伊丹市消防指令管制システム整備事業費で13億円の皆減、生涯学習プラザ等整備事業費で8億円の減、教育ICT環境整備事業費で6億円の減、学校給食センター整備運営事業費で35億円の皆増。



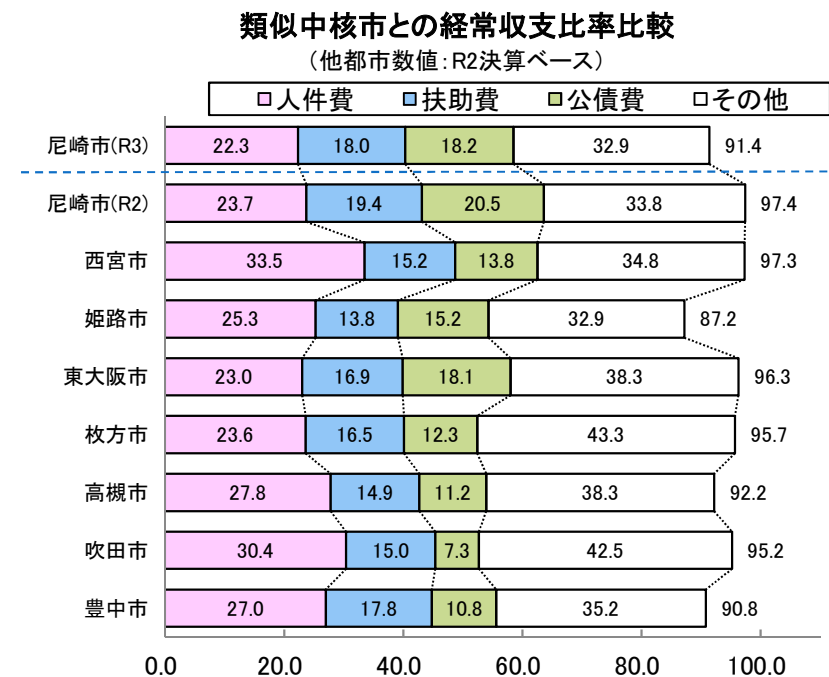
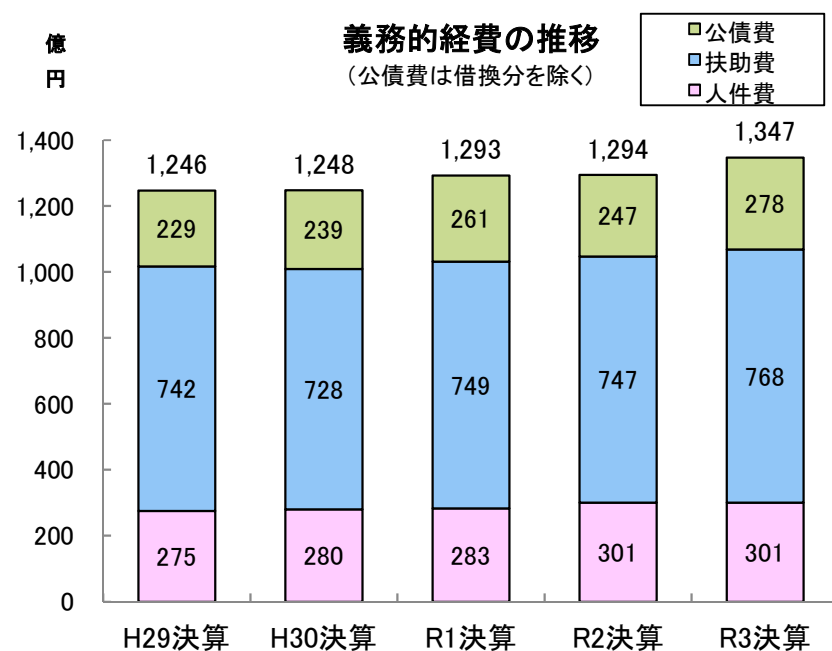
(単位: 億円)

	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	対前年度
消費的経費	1,363	1,359	1,389	1,916	1,632	△ 284
人件費	275	280	283	301	301	0
物件費	188	189	196	211	243	32
扶助費	742	728	749	747	768	22
補助費等	147	147	149	644	306	△ 338
維持補修費	12	14	13	14	15	1
投資的経費	190	189	150	204	172	△ 33
貸付金等	38	42	69	73	53	△ 20
うち積立金	29	34	62	65	45	△ 19
公債費	260	319	290	291	297	6
うち借換分	30	80	28	44	19	△ 25
他会計繰出金	154	143	147	138	134	△ 4
合計	2,004	2,051	2,044	2,623	2,288	△ 334

一般会計 歳出（義務的経費）

ポイント③ 義務的経費は依然として高い水準

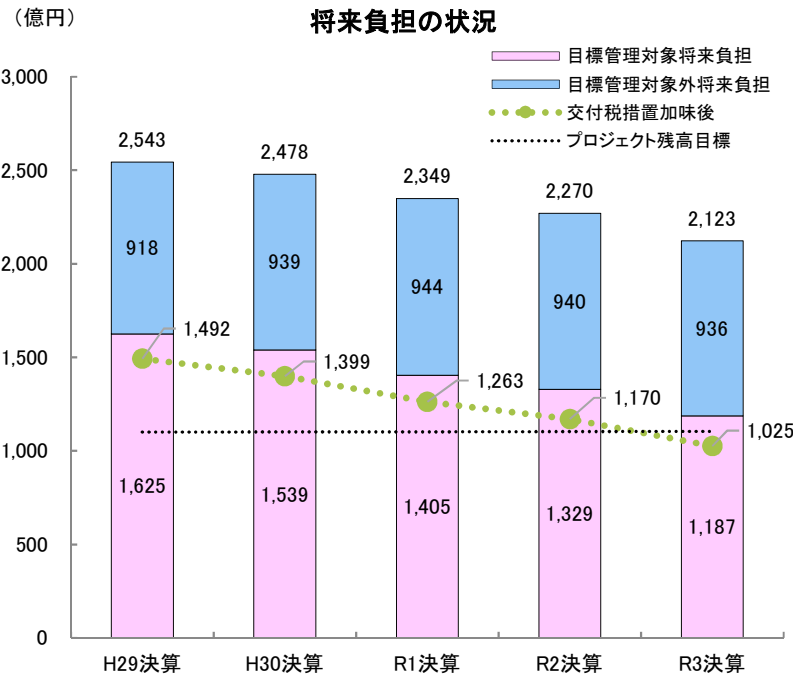
- ▶ 義務的経費は1,347億円で、対前年度53億円の増。
- ▶ 借換分を除く公債費が278億円で、退職手当債の早期償還などにより対前年度31億円の増。
- ▶ 扶助費は768億円(生活保護費で311億円、障害者(児)自立支援事業費で105億円)で対前年度22億円の増。主な増減理由は、障害者(児)自立支援事業費で6億円の増、感染症対策事業費で5億円の増。
- ▶ 令和3年度の経常収支比率は主要一般財源が増となったことにより前年度から減となっているものの、義務的経費に係る経常収支比率を類似中核市と比較すると、扶助費及び公債費の率は高くなっている。



将来負担の状況

ポイント④ 将来負担は着実に減少傾向、財政目標は達成できる見込

- ▶ 将来負担は2,123億円で、対前年度147億円の減。
- ▶ 市債の計画的な発行及び退職手当債・行政改革推進債などの早期償還を進めてきたことで、着実に減少傾向。
- ▶ プロジェクトの財政目標の一つである「目標管理対象将来負担1,100億円以下(プロジェクト策定後に拡充された交付税措置を加味した場合)」については、令和3年度末時点で1,025億円と達成できる見込みとなっている。



(単位: 億円)

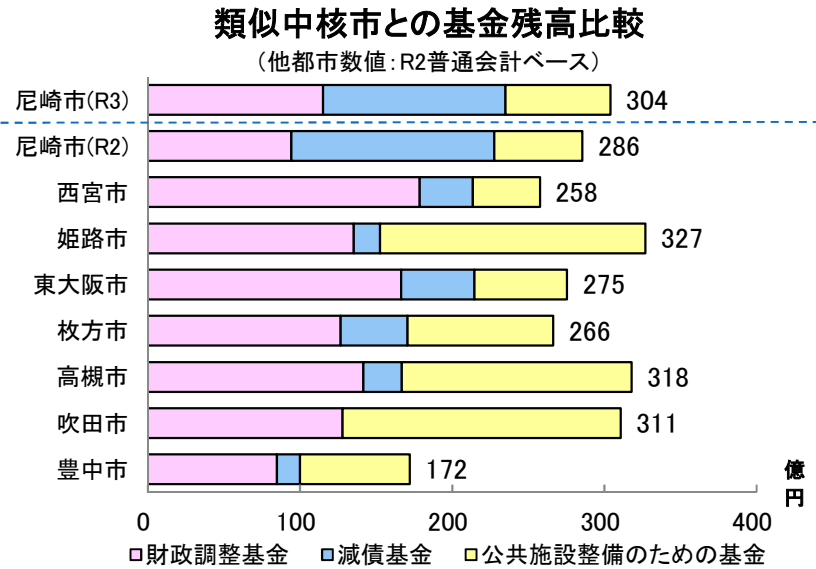
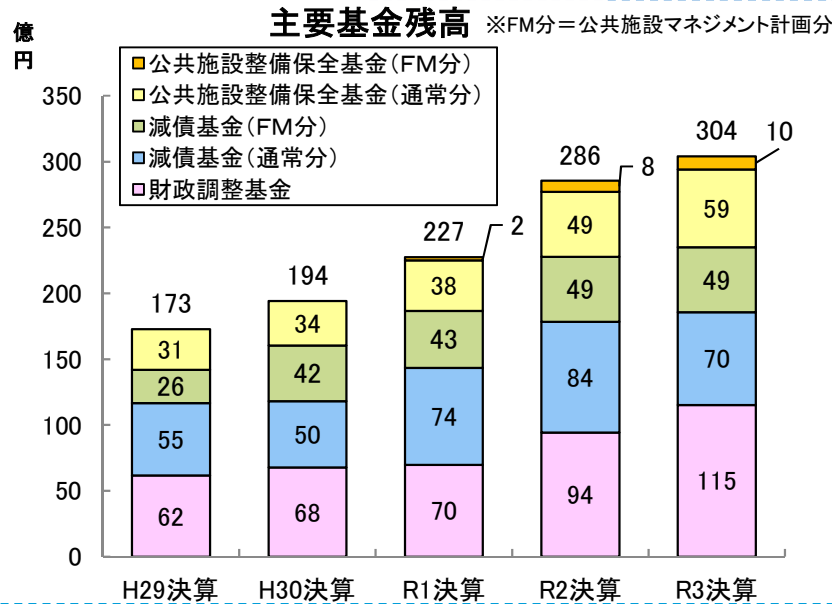
区分	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	対前年度
一般会計(市債残高)	2,456	2,417	2,306	2,244	2,103	△ 141
目標管理対象分	1,538	1,479	1,363	1,304	1,167	△ 136
目標管理対象外分	918	939	944	940	936	△ 5
一般会計(債務負担行為等)	27	23	25	21	17	△ 4
特別会計	60	38	18	5	3	△ 2
将来負担 合計	2,543	2,478	2,349	2,270	2,123	△ 147
目標管理対象分	1,625	1,539	1,405	1,329	1,187	△ 142
交付税措置加味後	1,492	1,399	1,263	1,170	1,025	△ 145
目標管理対象外分	918	939	944	940	936	△ 5

12 一般会計(債務負担行為等)…債務負担行為(JR尼崎駅北地区駐車場整備事業、特別養護老人ホーム等整備事業(～R2)、あまがさき緑遊新都心土地区画整理事業、学校給食センター整備事業(R1～))、外郭団体等損失補償(尼崎市土地開発公社(～R1)、阪神福祉事業団)、丹波少年自然の家、阪神水道企業団
 目標管理対象外分…臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)、減税補てん債、災害復旧債

基金の状況

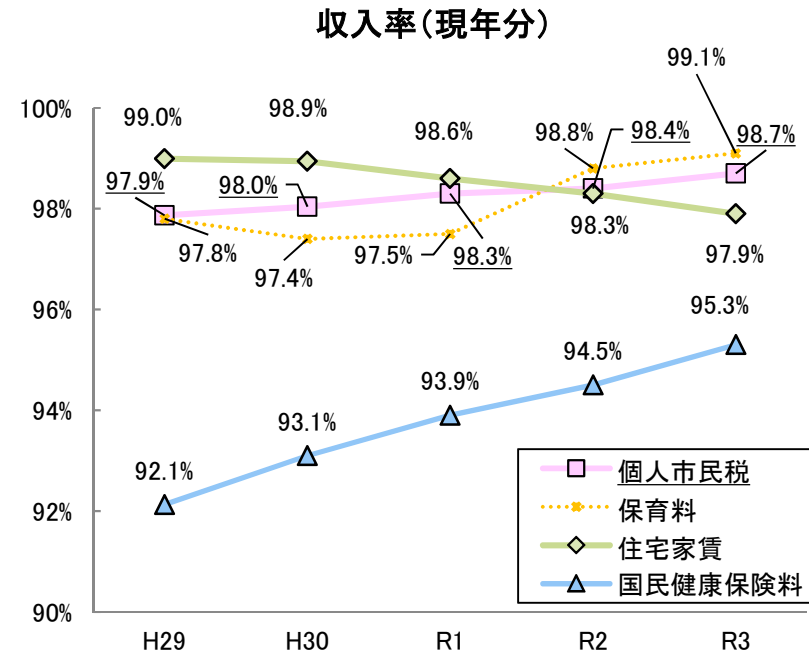
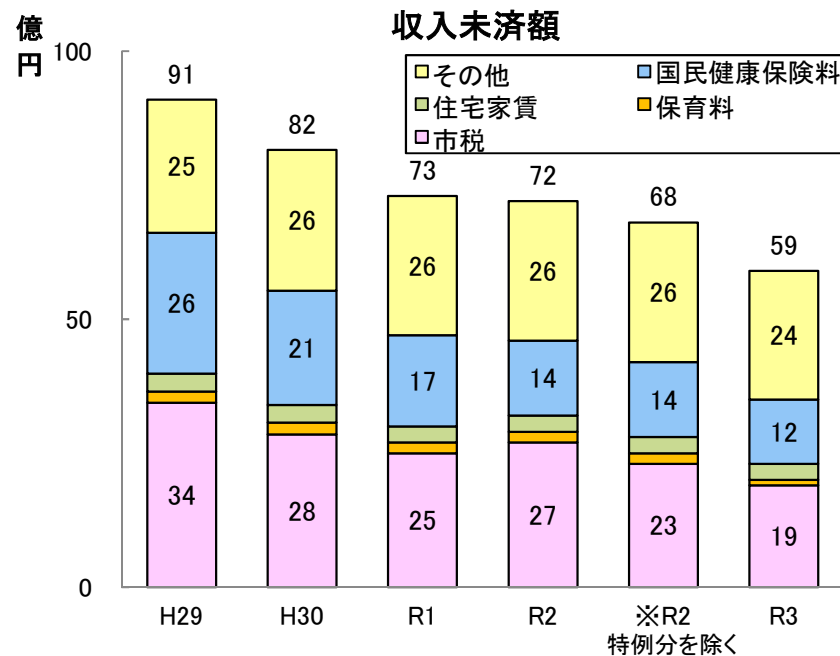
ポイント⑤ 主要基金残高は着実に増加傾向

- ▶ 主要3基金残高は304億円で、対前年度18億円の増。
- ▶ 財政調整基金は、令和4年度以降に返還(調整)が必要な各種還付金等相当額18億円などを積立。
- ▶ 減債基金(通常分)は不動産売払収入等で3億円を積み立てた一方で、退職手当債等の早期償還等に17億円取崩。令和4年度以降の行政改革推進債の償還と、公債費に起因する収支不足に対応するために必要な70億円を確保。
- ▶ 減債基金(FM分)は不動産売払収入等で1億円を積み立てた一方で、公共施設マネジメント計画に係る市債償還への対応として1億円取崩。
- ▶ 公共施設整備保全基金は、収益事業収入10億円や不動産売払収入1億円などを積立。



債権管理の推進

- ▶ 収入未済額は59億円(繰越事業費に係る未収入特定財源48億円を除く。)で、対前年度13億円の減。令和2年度の新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予特例の影響分を除くと対前年度9億円の減。
- ▶ 9億円の減の主な増減理由は、国民健康保険料及び市税のうち個人市民税でそれぞれ2億円の減。
- ▶ 収入率は、国民健康保険料、個人市民税、保育料(児童福祉費負担金と保育所使用料)は上昇しているが、住宅家賃では低下しており、平成31年2月に策定した「尼崎市債権管理推進計画」に基づき、より適正な債権管理の推進が必要。



▶ 14 ※収入未済額の「※R2」は、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予特例の影響分を除いた額。

健全化判断比率

ポイント⑥ 実質公債費比率・将来負担比率ともに着実に改善

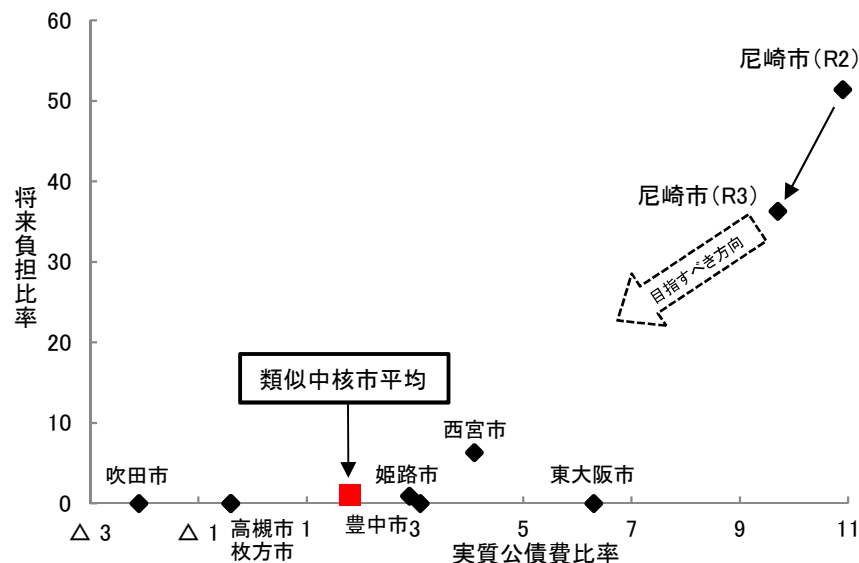
- ▶ 実質公債費比率は9.7%で、対前年度1.2ポイントの減。市債償還の進捗及びこれまで実施してきた退職手当債などの早期償還により、市債の元利償還金が減少。
- ▶ 将来負担比率は36.3%で、対前年度15.1ポイントの減。市債の計画的な発行及び早期償還を進めてきたことで、市債残高が減少。
- ▶ 今後、公共施設の老朽化や次期焼却施設の整備などに係る将来負担の増加が見込まれるが、これを含めた上で将来負担の縮減と必要な投資的事業の実施をバランスよく両立させ、本市を取り巻く社会経済環境下における財政運営のありべき姿を実現していく。

類似中核市との比較
(他都市数値: R2決算ベース)

市名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
尼崎市 (R1)	-	-	12.1	67.6
尼崎市 (R2)	A	-	10.9	51.4
尼崎市 (R3)	-	-	9.7	36.3
豊中市	-	-	3.1	-
吹田市	-	-	△ 2.1	-
高槻市	-	-	△ 0.4	-
枚方市	-	-	△ 0.4	-
東大阪市	-	-	6.3	-
姫路市	-	-	2.9	0.9
西宮市	-	-	4.1	6.3
類似中核市平均(本市除く)	B	-	1.9	1.0
本市と類似中核市平均との差	A-B	-	9.0	50.4

(単位: %)

類似中核市との健全化判断比率の散布比較
(他都市数値: R2決算ベース)



健全化判断比率と有形固定資産減価償却率 (令和2年度決算における類似中核市比較)

- ▶ 「統一的な基準による地方公会計制度」に基づく財務書類から得られる有形固定資産減価償却率と、将来負担比率を相関させることで、資産の耐用年数の経過状況と将来負担の状況を一覧でき、例えば、将来負担が低くても、有形固定資産減価償却率が高ければ、施設更新などにより、今後将来負担が増加する可能性があることを示す。
- ▶ 本市の有形固定資産減価償却率は66.9%で、類似中核市平均66.2%と比べるとほぼ同水準であるが、将来負担比率が高い数値となっており、将来負担比率と有形固定資産減価償却率のバランスを取りながら、公共施設の予防保全にも着実に取り組むなど、今後も適切な財政運営を行っていく必要がある。

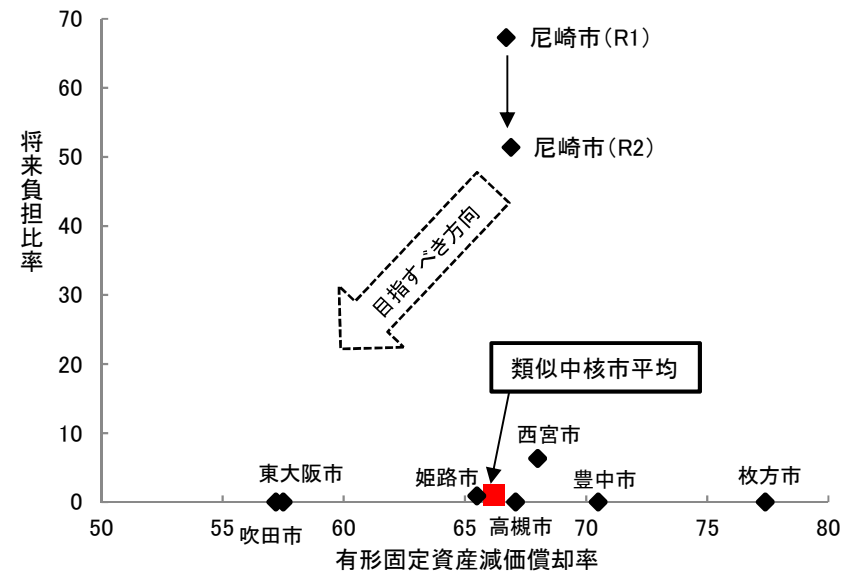
類似中核市との比較 (他都市数値：R2決算ベース) (単位：%)

市名	有形固定資産減価償却率	将来負担比率
尼崎市 (R1)	66.7	67.6
尼崎市 (R2)	66.9	51.4
類似中核市平均 (本市除く)	66.2	1.0
本市と類似中核市平均との差	0.7	50.4

豊中市	70.5	-
吹田市	57.2	-
高槻市	67.1	-
枚方市	77.4	-
東大阪市	57.5	-
姫路市	65.5	0.9
西宮市	68.0	6.3

※有形固定資産減価償却率は公共施設等が耐用年数に対して取得からどの程度経過しているのかを全体として把握する指標。

類似中核市との健全化判断比率の散布比較
(他都市数値：R2決算ベース)





尼崎市 資産統括局 財務部 財政課

TEL : 06-6489-6157

E-mail : ama-zaiseika@city.amagasaki.hyogo.jp